



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大名札

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 雋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 坂部 進

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	235,489	△13.8	23,453	△28.5	24,850	△21.1	17,808	△27.2
21年3月期	273,211	△25.1	32,809	△52.7	31,488	△54.6	24,467	△46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.51	54.44	6.1	5.4	10.0
21年3月期	73.66	73.57	8.1	6.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,508百万円 21年3月期 1,127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	475,847	319,472	63.5	925.71
21年3月期	444,202	301,424	63.8	867.15

(参考) 自己資本 22年3月期 302,326百万円 21年3月期 283,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	44,375	△71,166	1,681	53,364
21年3月期	32,671	△21,552	△36,123	76,508

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	7,243	29.9	2.4
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,226	29.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	125,000	20.9	16,000	154.9	14,000	139.8	10,000	167.3	30.61
通期	270,000	14.7	34,000	45.0	34,000	36.8	25,000	40.4	76.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 337,560,196株 21年3月期 337,560,196株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,971,790株 21年3月期 10,808,134株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	165,525	△5.6	11,796	△11.2	14,760	△1.9	9,429	134.0
21年3月期	175,396	△19.2	13,277	△63.7	15,048	△60.1	4,030	△82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28.86	28.83
21年3月期	12.13	12.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	392,707	241,954	61.4	738.88
21年3月期	360,312	235,055	65.1	717.78

(参考) 自己資本 22年3月期 241,311百万円 21年3月期 234,536百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページからの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や在庫調整一巡に伴う生産・輸出の増加により、最悪期を脱した感があるものの、引き続き企業の生産設備は余剰で雇用・所得環境も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、電力関連事業で送電・変電用がいしや電力貯蔵用N A S電池（ナトリウム/硫黄電池）の売上が増加したものの、セラミックス事業で自動車販売台数の低迷を受け排ガス浄化用触媒担体やS i C製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（D P F）等の自動車関連製品の売上が大幅に減少いたしました。エレクトロニクス事業においてもベリリウム銅製品や半導体製造装置用セラミックスのほか、情報通信インフラや産業機器向けノイズフィルター等の売上が減少いたしました。その結果、連結売上高合計では前期比13.8%減の2,354億89百万円となりました。

利益面では、電力関連事業で増益となったものの、セラミックス事業とエレクトロニクス事業において、売上高の減少に加えて前期に比べて円高で推移したことによるマイナス影響もあり、連結営業利益は前期比28.5%減の234億53百万円、経常利益は同21.1%減の248億50百万円、当期純利益は同27.2%減の178億8百万円となり、R O E（自己資本当期純利益率）は6.1%となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

[電力関連事業]

当事業の連結売上高は、873億7百万円と前期に比して5.3%増加いたしました。

景気低迷により国内の機器配電需要が減少したほか、輸出案件でも円高の影響を受けたものの、中国市場での需要増に加え、海外向けの電力貯蔵用N A S電池の需要が増加したことから前期比増収となりました。

連結営業利益は、円高によるマイナス影響に加えてN A S電池の火災事故関連費用を計上したものの、売上高の増加により前期比5.2%増の79億74百万円となりました。

[セラミックス事業]

当事業の連結売上高は、1,016億92百万円と前期に比して22.3%減少いたしました。

米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退に伴う自動車販売の低迷により、主力のガソリン車向け排ガス浄化用触媒担体及びS i C製D P Fをはじめとするディーゼル関連製品が前期に比して大幅な減収となりました。燃焼装置、産業機器も客先設備投資の減少により減収となりました。

連結営業利益は、売上の大幅な減少に加えて円高の影響もあり、前期比40.6%減の131億75百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の連結売上高は、469億7百万円と前期に比して21.3%減少いたしました。

ベリリウム銅製品は、市況低迷により需要が減少したほか、半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資抑制を反映した需要の落ち込みにより減収となりました。またカラープリンター用機能部品の需要はほぼ前期並みに推移しましたが、連結子会社の双信電機（株）グループにおきましては、情報通信及び産業機器市場の低迷により、売上高は前期に比して減収となりました。

連結営業利益は、売上減少や円高の影響により、前期比24.5%減の22億88百万円となりました。

所在地別業績は次のとおりです。

〔日 本〕

国内では、電力関連事業のN A S電池が増加したものの、セラミックス事業のディーゼル関連製品や自動車排ガス浄化用触媒担体が減少したほか、エレクトロニクス事業のベリリウム銅製品や半導体製造装置用セラミックス製品の売上高が減少したことから、売上高は前期比7.1%減の1,829億30百万円となりました。営業利益は売上高の減少により前期比22.6%減の117億95百万円となりました。

〔北 米〕

北米では、電力関連事業のがいしが増加したものの、セラミックス事業で景気後退に伴う自動車販売の低迷により自動車関連製品の売上高が減少したほか、エレクトロニクス事業で半導体製造装置用セラミックス製品の売上高が減少したことなどから、売上高は前期比28.9%減の326億21百万円となりました。営業利益は売上高の減少に加えて対ドルで円高が進んだ影響等により、前期比93.2%減の2億21百万円となりました。

〔欧 州〕

欧州では、セラミックス事業で景気後退に伴う自動車販売台数の低迷により自動車関連製品の売上高が大幅に減少したことから、売上高は前期比34.0%減の368億37百万円となりました。営業利益は売上高の減少に加えて対ユーロで円高が進んだ影響等により、前期比9.1%減の86億4百万円となりました。

〔ア ジ ア〕

アジアでは、電力関連事業で中国における電力需要の増加から送電・変電用がいしの売上高が増加したものの、セラミックス事業でインドネシアを拠点とする子会社で製造した自動車関連製品の売上高が減少したことから、売上高は前期比2.5%増の220億9百万円となりました。営業利益はインドネシアにおける自動車関連製品の売上高が減少したことなどから、前期比33.2%減の4億78百万円となりました。

〔そ の 他〕

その他の地域では、セラミックス事業で、南アフリカを拠点とする子会社で製造した自動車関連製品の売上高が大幅に減少したことなどから、売上高は前期比32.1%減の85億24百万円となりました。営業利益は売上高が大幅に減少したことから、前期比81.2%減の3億43百万円となりました。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

海外売上高につきましては、アジアにおいて増加したものの、北米、欧州、南アフリカを中心に減少した結果、前期比14.8%減の1,220億86百万円となりました。

連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比0.6ポイント減の51.8%となりました。

(次期の見通し)

低迷している世界経済は回復の兆しを見せておりますが、欧州の財政不安、自動車インセンティブ効果の剥落、中国の景気過熱懸念などの不安定要素を抱えており、先行きは依然として不透明であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、為替円高の影響はあるものの、主力製品であります自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックスの需要が回復する見通しから、全体では前期比増収を見込んでおります。また、利益面につきましても売上高の増加により全体で前期比増益を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル90円、1ユーロ120円的前提下、売上高2,700億円(前期比14.7%増)、営業利益340億円(前期比45.0%増)、経常利益340億円(前期比36.8%増)、当期純利益250億円(前期比40.4%増)を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して316億44百万円（7.1%）増加し、4,758億47百万円となりました。

流動資産は、第4四半期に売上高が集中したことから売掛金が増加したほか、社債の発行や金融機関からの長期借入により現金・預金及び有価証券が増加したことなどから、前期比13.2%増の2,542億67百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したほか、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したことなどから、前期比0.9%増の2,215億79百万円となりました。

流動負債は、借入金の返済や買掛金の減少等もあり、前期比26.9%減の622億41百万円となりました。固定負債は、社債の発行や長期借入金の増加等により、前期比63.4%増の941億33百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額の増加などにより前期比6.0%増の3,194億72百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は63.5%（前連結会計年度末63.8%）となり、1株当たり純資産は925.71円と、前期を58.56円上回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による443億75百万円の収入、投資活動による711億66百万円の支出、及び財務活動による16億81百万円の収入などにより前期末に比し231億43百万円減少し、当期末残高は533億64百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、N A S 電池などの売上債権が増加した一方で、自動車排ガス浄化用触媒担体などのたな卸資産が減少したほか、税金等調整前当期純利益や減価償却費などから443億75百万円の収入となりました。前期との比較では、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の増加などにより収入が117億3百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、中国におけるディーゼル関連製品の設備投資や変電がいの設備投資に加えて、定期預金の増加等により711億66百万円の支出となりました。前期との比較では、定期預金や有価証券の取得による支出が増加したことなどから、支出が496億13百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払や借入金の返済による支出があった一方で、社債の発行や借入等の収入により、16億81百万円の収入となりました。前期との比較では、社債の発行や借入による収入により、収入が378億4百万円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	55.3	57.0	63.8	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	159.1	106.6	110.7	130.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	228.7	131.8	190.2	161.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	23.9	12.7	33.6

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針としてROE重視・株主重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととしています。

当期の利益配当金につきましては、世界的な景気後退の影響を受け主力製品群の需要が大きく減少し2年連続で前期比減収減益となったことから、従前の配当予想通り1株当たり期末配当金は8円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせて、年間配当金は1株当たり16円とさせていただきます予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、増収増益の見通しであることから、中間配当金、期末配当金をそれぞれ8円から10円と2円増配し、年間配当金20円とさせていただきますことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(事業拠点について)

当社グループは、主要な生産拠点を、国内においては愛知県に、海外においては北米、欧州、アジア等に有しております。自動車用排ガス浄化用触媒担体や送電・変電・配電用がいしなどの主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られております。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、①当該国の法律、規制、税法などの変更、②為替変動を含む経済変化、③人材の確保と教育の難しさ、④インフラの未整備、⑤テロ、戦争などの社会的混乱、などのリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替、金利、素材価格の変動について)

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。当社グループは米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしておりますが、円高は売上高・利益の減少要因となり当社グループの業績に悪影響をもたらします。

当社グループは事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいります。設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の上昇は当社グループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでおります。当社グループは仕入価格の上昇を吸収すべく努力してまいります。過度の素材価格の上昇は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新製品について)

当社グループは、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っております。例えば、ディーゼル車の排ガス規制の強化に伴って今後需要拡大が予測されるディーゼル・パティキュレート・フィルターについては、新工場の建設など大規模な設備投資を段階的に行っております。当社グループは、これらの新製品は今後大きく成長すると考えておりますが、設備投資の立ち上げがスケジュール通り進まない場合などで、当社グループの中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(景気変動について)

当社グループが製造・販売する製品の需要は多分に国内外における景気変動の影響を受けます。日本及び海外における景気変動は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質について)

当社グループは、全社品質方針に基づき、品質に関する活動に取り組むことにより、高い品質水準の確保に努めております。しかし、当社グループが製造・販売するすべての製品において、予想し得ない品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、子会社68社(うち連結子会社54社、持分法適用会社2社)及び関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各構成会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。また同事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

〔電力関連事業〕

当事業は、電力用がいし・機器及びN A S電池の製造・販売を行っております。

がいしの製造は、国内では当社と明知ガイシ㈱、海外については米国ではLOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、中国ではNGK唐山電瓷有限公司、NGK(蘇州)電瓷有限公司、インドネシアではP. T. WIKANGK INSULATORSが行っております。販売は国内では当社、米国ではNGK-LOCKE, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK INSULATORS UK, LTD.、中国では恩基客(上海)商貿有限公司、NGK唐山電瓷有限公司、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行っています。なおインドネシアのP. T. WIKANGK INSULATORSにつきましては、現在清算手続きを進めております。

配電用機器の製造は国内でエナジーサポート㈱グループ、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行い、販売は国内では当社、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行っております。

N A S電池の製造・販売は主として当社が行っております。

NGK NORTH AMERICA, INC.は、米国における持株会社です。

〔セラミックス事業〕

当事業は、自動車用セラミックス製品、一般産業用セラミックス製品・機器装置の製造・販売を行っております。

自動車用セラミックス製品の製造は、ガソリン車向けの排ガス浄化用触媒担体は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA, INC.、欧州ではNGK CERAMICS EUROPE S. A.、インドネシアではP. T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。ディーゼル車用につきましては、コーゼライト製の大型商用車用の触媒担体及びD P Fの製造は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA, INC.、インドネシアではP. T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。同じく乗用車を中心に使用されるS i C製D P Fの製造は、国内では当社、欧州ではNGK CERAMICS POLSKA SP. Z O. O.が行っております。

また自動車用セラミックス製品の販売は、国内では当社、米国ではNGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK EUROPE GmbH、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。

化学工業用耐食機器及び液・ガス用膜分離装置の製造は、池袋珪瑯工業㈱、エヌジーケイ・フィルテック㈱が行い、販売は当社及びエヌジーケイ・ケミテック㈱が行っております。燃焼装置・耐火物の製造は、国内ではエヌジーケイ・キルンテック㈱、エヌジーケイ・アドレック㈱、平成セラミックス㈱、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶器器具有限公司が行っております。販売は、国内ではメンテナンスを含め当社及びエヌジーケイ・キルンテック㈱、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶器器具有限公司が行っております。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業は、電子工業用特殊金属製品・セラミックス製品、金型の製造・販売を行っております。

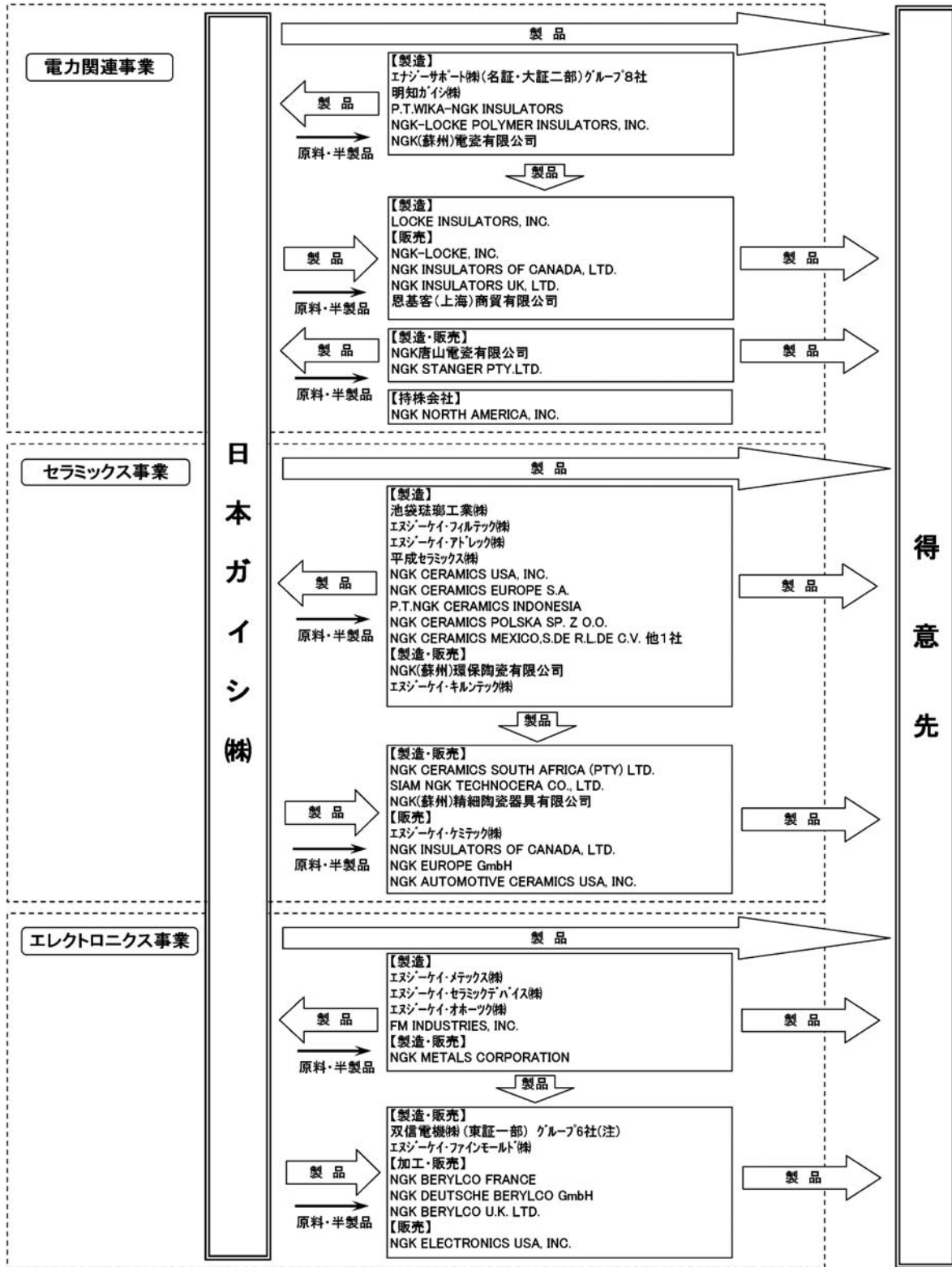
ベリリウム銅圧延製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケイ・メテックス㈱が行い、販売は当社が行っております。海外については、米国ではNGK METALS CORPORATIONが製造・販売を行っております。欧州ではNGK BERYLCO FRANCE、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK BERYLCO U. K. LTD.の3社が加工・販売を行っております。金型製品については、当社及びエヌジーケイ・ファインモールド㈱にて製造・販売を行っております。

電子工業用セラミックス製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケイ・セラミックデバイス㈱、エヌジーケイ・オホーツク㈱、米国ではFM INDUSTRIES, INC.が行い、販売は国内では当社、米国ではNGK ELECTRONICS USA, INC.が行っております。双信電機㈱グループにおいては、電子工業用部品の製造・販売を行っております。

(その他の事業)

ゴルフ場経営の㈱多治見カントリークラブ等8社があります。

主な事業の系統図は次の通りであります。
 (連結子会社合計54社)



(注) 双信電機株式会社の子会社で持分法適用子会社の有限会社双立電子は、平成22年4月に株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック株式会社といたしました。(なお、双信パワーテック株式会社は当社の連結子会社となりました。)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ROEの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針で掲げている通り、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ROE向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、自己株式の取得や配当で株主還元を進め株主資本の圧縮に取り組んでおります。

当期のROEは、景気後退の影響による既存事業の収益力悪化などにより6.1%と前期の8.1%から低下いたしました。今後も資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業環境の変化に対応しながら構造革新に挑戦し、本格的な業績回復と成長を実現することです。

世界経済は大底を打ち、最悪期を脱したものと思われま。しかしながら、新興国経済の成長に依存するところが大きく、また欧州の財政不安や景気対策効果の剥落、中国の景気過熱懸念等の不安定要素を抱えており、先行きについては依然不透明であります。このような事業環境の中、地球環境保全に対する世界的な意識の高まりを事業機会として、環境貢献製品の提供を通じ、本格的な業績回復と成長の実現を図ってまいります。

足元の状況を構造革新の機会と捉え、品質の向上に取り組みつつ、抜本的なコストダウンや業務プロセスの見直しによる徹底した無駄の排除により、強靱なコスト体質を構築してまいります。また排ガス規制の強化に対応する自動車関連製品の国内外での増産体制の構築、新エネルギー分野への導入促進を図るNAS電池の量産体制の確立と営業力の更なる強化等を着実に実行してまいります。さらには、新事業・新製品の継続的な創出、人材の育成、CO₂総排出量を削減する環境経営の推進に全力で取り組んでまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進し、成長の実現に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,751	75,697
受取手形及び売掛金	46,116	62,534
有価証券	32,335	36,433
たな卸資産	※1 78,575	※1 65,377
繰延税金資産	9,647	8,496
その他	8,373	5,868
貸倒引当金	△188	△139
流動資産合計	224,610	254,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,471	50,407
機械装置及び運搬具（純額）	55,092	50,803
工具、器具及び備品（純額）	4,241	4,212
土地	18,929	21,416
建設仮勘定	12,841	12,145
有形固定資産合計	※2 137,575	※2 138,985
無形固定資産		
ソフトウェア	1,443	1,635
その他	397	387
無形固定資産合計	1,840	2,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 47,032	※3 51,458
長期貸付金	127	—
繰延税金資産	5,669	5,448
前払年金費用	24,316	20,961
その他	※3 3,315	※3 2,991
貸倒引当金	△284	△288
投資その他の資産合計	80,176	80,570
固定資産合計	219,592	221,579
資産合計	444,202	475,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,708	23,109
短期借入金	4,744	3,321
1年内返済予定の長期借入金	29,391	4,000
未払金	9,655	8,177
未払法人税等	589	4,538
未払費用	8,230	8,091
事業再構築引当金	531	—
その他	5,304	11,002
流動負債合計	85,155	62,241
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	28,000	44,132
繰延税金負債	8,078	8,875
退職給付引当金	17,677	16,737
持分法適用に伴う負債	2,194	—
その他	1,672	4,387
固定負債合計	57,623	94,133
負債合計	142,778	156,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	85,139
利益剰余金	168,360	180,076
自己株式	△13,986	△14,314
株主資本合計	309,358	320,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,507	6,226
繰延ヘッジ損益	△108	81
為替換算調整勘定	△28,413	△24,732
評価・換算差額等合計	△26,014	△18,424
新株予約権	519	643
少数株主持分	17,560	16,502
純資産合計	301,424	319,472
負債純資産合計	444,202	475,847

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	273,211	235,489
売上原価	※2 192,522	※2 168,716
売上総利益	80,688	66,772
販売費及び一般管理費	※1, ※2 47,879	※1, ※2 43,319
営業利益	32,809	23,453
営業外収益		
受取利息	2,950	1,041
受取配当金	714	732
持分法による投資利益	1,127	1,508
その他	1,271	1,142
営業外収益合計	6,065	4,424
営業外費用		
支払利息	2,668	1,317
為替差損	3,444	—
休止固定資産減価償却費	—	725
有価証券売却損	—	319
その他	1,272	665
営業外費用合計	7,386	3,027
経常利益	31,488	24,850
特別利益		
固定資産売却益	※3 158	※3 83
事業整理損戻り益	—	570
事業再構築引当金取崩益	378	203
特別利益合計	537	858
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,553	※4 1,631
減損損失	952	168
事業整理損	※5 7,912	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※5 901
その他	609	—
特別損失合計	11,028	2,702
税金等調整前当期純利益	20,997	23,006
法人税、住民税及び事業税	6,983	6,038
法人税等調整額	△9,602	△40
法人税等合計	△2,619	5,997
少数株主損失(△)	△850	△800
当期純利益	24,467	17,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
前期末残高	85,135	85,135
当期変動額		
自己株式の処分	△76	4
自己株式処分差損の振替	76	—
当期変動額合計	—	4
当期末残高	85,135	85,139
利益剰余金		
前期末残高	150,400	168,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,341	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	24,467	17,808
在外子会社退職給付債務等取崩額又は繰入額(△)	△1,161	115
連結範囲の変動	△256	—
自己株式処分差損の振替	△76	—
当期変動額合計	17,960	11,715
当期末残高	168,360	180,076
自己株式		
前期末残高	△598	△13,986
当期変動額		
自己株式の取得	△13,732	△341
自己株式の処分	344	13
当期変動額合計	△13,388	△327
当期末残高	△13,986	△14,314
株主資本合計		
前期末残高	304,786	309,358
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,341	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	24,467	17,808
在外子会社退職給付債務等取崩額又は繰入額(△)	△1,161	115
連結範囲の変動	△256	—
自己株式の取得	△13,732	△341
自己株式の処分	267	17
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	4,572	11,392
当期末残高	309,358	320,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,535	2,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,027	3,718
当期変動額合計	△10,027	3,718
当期末残高	2,507	6,226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	189
当期変動額合計	△104	189
当期末残高	△108	81
為替換算調整勘定		
前期末残高	277	△28,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,690	3,681
当期変動額合計	△28,690	3,681
当期末残高	△28,413	△24,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,807	△26,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,822	7,590
当期変動額合計	△38,822	7,590
当期末残高	△26,014	△18,424
新株予約権		
前期末残高	458	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	123
当期変動額合計	60	123
当期末残高	519	643
少数株主持分		
前期末残高	19,460	17,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,899	△1,058
当期変動額合計	△1,899	△1,058
当期末残高	17,560	16,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	337,513	301,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,341	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	24,467	17,808
在外子会社退職給付債務等取崩額又は繰入額 (△)	△1,161	115
連結範囲の変動	△256	—
自己株式の取得	△13,732	△341
自己株式の処分	267	17
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,661	6,655
当期変動額合計	△36,089	18,048
当期末残高	301,424	319,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,997	23,006
減価償却費	26,237	18,932
減損損失	952	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△559	△806
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	3,354
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△399	—
受取利息及び受取配当金	△3,665	△1,773
支払利息	2,668	1,317
為替差損益 (△は益)	2,522	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,127	△1,508
たな卸資産評価損・処分損	3,530	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,394	1,548
事業整理損失	7,912	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	901
売上債権の増減額 (△は増加)	12,406	△15,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,345	15,510
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	653	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,094	△4,432
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,145	2,661
その他	531	461
小計	54,659	43,692
利息及び配当金の受取額	3,726	1,780
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	750
利息の支払額	△2,565	△1,320
損害賠償金の支払額	△131	—
法人税等の支払額	△23,017	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,671	44,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,038	△22,653
有価証券の売却及び償還による収入	16,934	10,909
有形固定資産の取得による支出	△29,325	△19,709
有形固定資産の売却による収入	254	—
無形固定資産の取得による支出	△665	△812
投資有価証券の取得による支出	△1,967	△4,306
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,436	1,851
定期預金の増減額 (△は増加)	2,765	△36,411
その他	△947	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,552	△71,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,296	△1,561
長期借入れによる収入	—	20,092
長期借入金の返済による支出	△8,496	△30,086
社債の発行による収入	—	19,932
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△13,732	—
配当金の支払額	△7,354	△6,208
その他	164	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,123	1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,073	1,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,077	△23,143
現金及び現金同等物の期首残高	119,795	76,508
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,210	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,508	※1 53,364

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p>	<p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 テクノ・サクセス㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社については決算日が連結決算日（3月31日）と異なります。うち31社は12月31日、2社（SOSHIN ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 及び双信電子(香港)有限公司）は2月末日であります。</p> <p>いずれも決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き当該決算期に係る決算数値をそのまま使用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（ただし未成工事支出金は個別法による原価法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、未成工事支出金を除く棚卸資産の評価基準については、「原価法」から「原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）」に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,721百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（ただし未成工事支出金は個別法による原価法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,040百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 (追加情報)</p> <p>一部の在外連結子会社の機械装置について、耐用年数の変更を行いました。これは、技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度よりその耐用年数を延長いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益は2,230百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,629百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>事業再構築引当金</p>	<p>当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積もり従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>がいし事業の生産拠点再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積もり従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用による退職給付債務の未処理残高への影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,297百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="526 555 957 694"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債・借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債・借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1010 555 1441 694"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭債権債務等																	
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等																	
金利スワップ	社債・借入金等																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭債権債務等																	
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等																	
金利スワップ	借入金																	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左																
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左																
6. のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左																
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左																

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は169百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ217百万円減少し、当期純利益は1,270百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の役員退職慰労引当金の額は75百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている前払年金費用の額は24,939百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の長期貸付金の額は70百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業再構築引当金」は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の事業再構築引当金の額は209百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法適用に伴う負債」は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の持分法適用に伴う負債の額は2,195百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている持分法による投資利益の額は59百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている有価証券売却損の額は429百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の為替差損の額は207百万円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている休止固定資産減価償却費の額は35百万円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の前払年金費用の増減額は△2百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差損益は136百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている持分法による投資損益は△59百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の減損損失は168百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている前払年金費用の増減額は△2百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「事業再構築引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の事業再構築引当金の増減額は△333百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の為替差損益は△162百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損・処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度のたな卸資産評価損・処分損は△895百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度のその他の流動資産の増減額は629百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の損害賠償金の支払額は△3百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の売却による収入は206百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の自己株式の取得による支出は△341百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(海外連結子会社の留保利益の配当に係る一時差異)</p> <p>平成20年9月19日開催の当社取締役会において持株会社としての機能を有する海外連結子会社について、その機能を明確化した当期首以降に新たに生じる利益を当社に配当せずそれぞれ再投資する方針を決議いたしました。また、その後、当該子会社の余剰資金全体を国際キャッシュマネジメント等により効率よく当社で活用できる見通しを得たことから、平成21年3月19日開催の当社取締役会において当該子会社の当期首剰余金についても当社に配当しない方針を確認し、決議いたしました。</p> <p>これにより、当該子会社の留保利益の配当に係る一時差異（繰延税金負債）がなくなったことにより、当連結会計年度では上記の決議がない場合と比べて法人税等調整額は10,003百万円少なく、当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、法人税法等の改正に基づき、その他の海外連結子会社の留保利益に伴う繰延税金負債の計上額の見直しを行った結果、法人税等調整額は557百万円少なく、当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">40,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">27,995</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">234,800百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社のファクタリング(注)</td> <td style="text-align: right;">9,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の買掛金に対する一括ファクタリング制度の導入に伴い、当社と他社が極度額200億円の連帯保証を付している債務保証残高であります。</p> <p>保証予約債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪バイオエナジー㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	商品及び製品	40,430百万円	未成工事支出金	3,676	仕掛品	6,472	原材料及び貯蔵品	27,995	投資有価証券(株式)	15,618百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	36百万円	関連会社のファクタリング(注)	9,503百万円	従業員住宅ローン	159百万円	大阪バイオエナジー㈱の借入金	329百万円	<p>※1. たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">31,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">27,288</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">251,663百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大阪バイオエナジー㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	商品及び製品	31,015百万円	未成工事支出金	115	仕掛品	6,957	原材料及び貯蔵品	27,288	投資有価証券(株式)	16,390百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	36百万円	従業員住宅ローン	127百万円	保証予約債務		大阪バイオエナジー㈱の借入金	311百万円
商品及び製品	40,430百万円																																				
未成工事支出金	3,676																																				
仕掛品	6,472																																				
原材料及び貯蔵品	27,995																																				
投資有価証券(株式)	15,618百万円																																				
投資その他の資産その他 (出資金)	36百万円																																				
関連会社のファクタリング(注)	9,503百万円																																				
従業員住宅ローン	159百万円																																				
大阪バイオエナジー㈱の借入金	329百万円																																				
商品及び製品	31,015百万円																																				
未成工事支出金	115																																				
仕掛品	6,957																																				
原材料及び貯蔵品	27,288																																				
投資有価証券(株式)	16,390百万円																																				
投資その他の資産その他 (出資金)	36百万円																																				
従業員住宅ローン	127百万円																																				
保証予約債務																																					
大阪バイオエナジー㈱の借入金	311百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給料賃金・賞与金 14,191百万円 販売運賃 5,372 試験研究費 5,581 賞与引当金繰入額 211 貸倒引当金繰入額 38 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,888百万円 ※3. 固定資産売却益の内容 土地の売却益112百万円ほかであります。 ※4. 固定資産処分損の内容 機械装置の除売却損1,156百万円ほかであります。 ※5. 事業整理損の内容 当連結会計年度における米国向け個別プロジェクト 品（トラック用ディーゼル・パティキュレート・フ ィルター）の量産停止に伴う損失を計上しておりま す。 （事業整理損の内訳） たな卸資産評価損 5,241百万円 固定資産処分損 2,671百万円	※1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給料賃金・賞与金 13,581百万円 販売運賃 4,329 試験研究費 4,720 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,796百万円 ※3. 固定資産売却益の内容 土地の売却益53百万円ほかであります。 ※4. 固定資産処分損の内容 機械装置の除売却損1,335百万円ほかであります。 ※5. 関係会社整理損失引当金繰入額の内容 現地資本との合弁会社であるP. T. WIKA-NGK INSULATORS（当社連結子会社）は、現在清算手続 を行っていることから、将来負担することとなる損 失に備えて、当連結会計年度末における当該損失見 込額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	337,560	—	—	337,560
合計	337,560	—	—	337,560
自己株式				
普通株式(注)1、2	748	10,324	264	10,808
合計	748	10,324	264	10,808

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加324千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少34千株及び単元未満株式の買増請求による減少230千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	519
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	519

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,649	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,594	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	337,560	—	—	337,560
合計	337,560	—	—	337,560
自己株式				
普通株式（注）1、2	10,808	174	10	10,971
合計	10,808	174	10	10,971

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加174千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、ストック・オプションの行使による減少3千株及び単元未満株式の買増請求による減少7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	643
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	643

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,594	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,613	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,612	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) <table data-bbox="213 432 778 689"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>49,751</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△451</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金、マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td>27,208</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>76,508</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	49,751	現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△451	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金、マネー・マネジメント・ファンド等	27,208	現金及び現金同等物	<u>76,508</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円) <table data-bbox="863 432 1428 689"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>75,697</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△37,543</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金、マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td>15,210</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>53,364</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	75,697	現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,543	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金、マネー・マネジメント・ファンド等	15,210	現金及び現金同等物	<u>53,364</u>
現金及び預金	49,751																
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△451																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金、マネー・マネジメント・ファンド等	27,208																
現金及び現金同等物	<u>76,508</u>																
現金及び預金	75,697																
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,543																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金、マネー・マネジメント・ファンド等	15,210																
現金及び現金同等物	<u>53,364</u>																

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニク ス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,905	130,710	59,594	273,211	—	273,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	92	—	126	(126)	—
計	82,939	130,802	59,594	273,337	(126)	273,211
営業費用	75,358	108,633	56,563	240,556	(154)	240,401
営業利益	7,581	22,169	3,031	32,781	28	32,809
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	92,672	167,176	64,432	324,281	119,920	444,202
減価償却費	4,968	16,827	4,442	26,237	—	26,237
減損損失	—	—	952	952	—	952
資本的支出	5,616	19,387	3,573	28,577	1,775	30,352

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池(ナトリウム/硫黄電池)
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

(注) 従来、区分掲記していた「エンジニアリング事業」の相当部分を占めていた連結子会社の(株)NGK水環境システムズが、富士電機ホールディングス(株)の連結子会社でありました富士電機水環境システムズ(株)と合併したことにより共同支配企業となったため、当社の連結の範囲から除外いたしましたので、当連結会計年度より同セグメントはなくなりました。これに伴い、従来「エンジニアリング事業」に含まれていた放射性廃棄物処理装置など一部の製品は、「セラミックス事業」に含まれております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「セラミックス事業」の売上高は4,025百万円、営業利益は796百万円、それぞれ増加しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は143,309百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「電力関連事業」で261百万円、「セラミックス事業」で1,055百万円、「エレクトロニクス事業」で1,403百万円それぞれ減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「電力関連事業」で60百万円増加し、「セラミックス事業」で217百万円、「エレクトロニクス事業」で13百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「電力関連事業」で291百万円、「セラミックス事業」で599百万円、「エレクトロニクス事業」で150百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニク ス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,251	101,329	46,907	235,489	—	235,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	362	—	418	(418)	—
計	87,307	101,692	46,907	235,907	(418)	235,489
営業費用	79,332	88,516	44,619	212,468	(432)	212,036
営業利益	7,974	13,175	2,288	23,439	13	23,453
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	108,471	158,936	65,911	333,319	142,527	475,847
減価償却費	4,851	10,144	3,936	18,932	—	18,932
減損損失	—	—	168	168	—	168
資本的支出	10,596	5,059	1,499	17,155	3,735	20,891

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は168,308百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、一部の在外連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「セラミックス事業」の営業利益は2,230百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,407	34,762	54,256	21,784	273,211	—	273,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,507	11,118	1,552	12,246	59,426	(59,426)	—
計	196,915	45,881	55,808	34,031	332,637	(59,426)	273,211
営業費用	181,680	42,645	46,338	31,484	302,149	(61,747)	240,401
営業利益	15,235	3,235	9,470	2,546	30,488	2,321	32,809
II. 資産	264,207	34,088	64,478	49,857	412,632	31,570	444,202

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	150,470	28,432	35,735	12,433	8,416	235,489	—	235,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,459	4,189	1,102	9,575	107	47,434	(47,434)	—
計	182,930	32,621	36,837	22,009	8,524	282,923	(47,434)	235,489
営業費用	171,135	32,400	28,233	21,530	8,180	261,480	(49,444)	212,036
営業利益	11,795	221	8,604	478	343	21,442	2,010	23,453
II. 資産	270,302	34,611	64,591	49,244	9,328	428,079	47,767	475,847

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：インドネシア、中国、タイ等

その他の地域：、オーストラリア、南アフリカ

なお、前連結会計年度の「その他」には「アジア」が含まれています。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度168,308百万円、前連結会計年度143,309百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が2,721百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「北米」が13百万円、「欧州」が195百万円それぞれ減少し、また「その他」が39百万円増加しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が1,040百万円減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、一部の在外連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」の当連結会計年度の営業利益は、2,230百万円増加しております。

5. 地域区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域における事業拡大に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より「アジア」と「その他」に区分して表示しております。

なお、前連結会計年度の所在区分変更後の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	162,407	34,762	54,256	9,268	12,516	273,211	—	273,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,507	11,118	1,552	12,202	44	59,426	(59,426)	—
計	196,915	45,881	55,808	21,471	12,560	332,637	(59,426)	273,211
営業費用	181,680	42,645	46,338	20,753	10,731	302,149	(61,747)	240,401
営業利益	15,235	3,235	9,470	717	1,829	30,488	2,321	32,809
II. 資産	264,207	34,088	64,478	43,500	6,356	412,632	31,570	444,202

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	36,527	49,699	28,028	29,016	143,271
II. 連結売上高（百万円）					273,211
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4%	18.2%	10.3%	10.6%	52.4%

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	29,370	32,034	38,670	22,011	122,086
II. 連結売上高（百万円）					235,489
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5%	13.6%	16.4%	9.3%	51.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：韓国、中国、タイ、マレーシア等

その他の地域：南アフリカ、アラブ首長国連邦等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	867.15円	1株当たり純資産額	925.71円
1株当たり当期純利益金額	73.66円	1株当たり当期純利益金額	54.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	24,467	17,808
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	24,467	17,808
期中平均株式数（千株）	332,172	326,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	398	439
（うち新株予約権方式によるストック・オプション）	(398)	(439)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,641	35,514
受取手形	590	576
売掛金	34,650	47,615
有価証券	32,235	35,412
製品	14,391	10,436
半製品	7,696	7,591
仕掛品	1,266	1,088
未成工事支出金	3,083	91
原材料及び貯蔵品	13,788	13,772
繰延税金資産	7,271	5,764
短期貸付金	38	37
関係会社短期貸付金	14,985	12,157
未収入金	4,103	4,717
未収還付法人税等	1,816	—
その他	871	1,289
貸倒引当金	△324	△332
流動資産合計	148,106	175,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,496	28,692
構築物（純額）	1,370	1,423
機械及び装置（純額）	22,691	19,724
車両運搬具（純額）	100	82
工具、器具及び備品（純額）	2,115	1,864
土地	14,339	16,668
建設仮勘定	2,719	3,341
有形固定資産合計	69,833	71,797
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	1,326
その他	129	116
無形固定資産合計	1,234	1,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,037	33,683
関係会社株式	59,004	58,752
関係会社出資金	15,988	15,988
長期貸付金	45	—
従業員に対する長期貸付金	79	69
関係会社長期貸付金	12,658	14,730
破産更生債権等	41	24
長期前払費用	88	62
前払年金費用	22,440	19,043
その他	1,971	1,537
貸倒引当金	△217	△159
投資その他の資産合計	141,138	143,733
固定資産合計	212,206	216,973
資産合計	360,312	392,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,267	24,855
関係会社短期借入金	17,507	18,002
1年内返済予定の長期借入金	25,000	4,000
未払金	8,325	7,096
未払費用	5,332	5,326
未払法人税等	—	3,912
前受金	1,153	5,447
預り金	1,431	1,852
完成工事補償引当金	196	98
その他	278	105
流動負債合計	80,493	70,695
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	28,000	44,000
繰延税金負債	5,969	6,178
退職給付引当金	10,168	9,252
その他	626	626
固定負債合計	44,763	80,056
負債合計	125,257	150,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金		
資本準備金	85,135	85,135
その他資本剰余金	—	4
資本剰余金合計	85,135	85,139
利益剰余金		
利益準備金	7,744	7,744
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,472	1,412
別途積立金	24,896	24,896
繰越利益剰余金	57,133	60,415
利益剰余金合計	91,246	94,468
自己株式	△14,005	△14,333
株主資本合計	232,226	235,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	6,094
繰延ヘッジ損益	△95	92
評価・換算差額等合計	2,310	6,187
新株予約権	519	643
純資産合計	235,055	241,954
負債純資産合計	360,312	392,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	159,534	153,459
完成工事高	15,861	12,066
売上高合計	175,396	165,525
売上原価		
製品期首たな卸高	13,698	14,391
当期製品製造原価	67,755	59,696
当期購入品仕入高	53,587	53,614
合計	135,042	127,701
製品期末たな卸高	14,391	10,436
製品売上原価	120,651	117,265
完成工事原価	12,857	9,558
売上原価合計	133,509	126,823
売上総利益	41,886	38,702
販売費及び一般管理費	28,609	26,905
営業利益	13,277	11,796
営業外収益		
受取利息	1,703	1,114
有価証券利息	112	69
受取配当金	842	1,547
有償支給差益	1,905	1,547
受取賃貸料	598	695
その他	580	437
営業外収益合計	5,742	5,411
営業外費用		
支払利息	1,517	1,208
社債利息	12	47
為替差損	1,456	192
有価証券売却損	424	319
休止固定資産減価償却費	—	350
その他	560	328
営業外費用合計	3,971	2,446
経常利益	15,048	14,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
事業整理損戻り益	—	570
固定資産売却益	131	73
特別利益合計	131	644
特別損失		
事業整理損	7,912	—
固定資産処分損	542	1,489
関係会社株式評価損	—	252
その他	219	—
特別損失合計	8,674	1,741
税引前当期純利益	6,504	13,663
法人税、住民税及び事業税	3,543	5,150
法人税等調整額	△1,068	△917
法人税等合計	2,474	4,233
当期純利益	4,030	9,429

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,135	85,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,135	85,135
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△77	4
自己株式処分差損の振替	77	—
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
資本剰余金合計		
前期末残高	85,135	85,135
当期変動額		
自己株式の処分	△77	4
自己株式処分差損の振替	77	—
当期変動額合計	—	4
当期末残高	85,135	85,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,744	7,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,744	7,744
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,621	1,472
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	40
固定資産圧縮積立金の取崩	△148	△100
当期変動額合計	△148	△60
当期末残高	1,472	1,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	24,896	24,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,896	24,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,386	57,133
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△40
固定資産圧縮積立金の取崩	148	100
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	4,030	9,429
自己株式処分差損の振替	△77	—
当期変動額合計	△3,253	3,281
当期末残高	57,133	60,415
利益剰余金合計		
前期末残高	94,648	91,246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	4,030	9,429
自己株式処分差損の振替	△77	—
当期変動額合計	△3,401	3,221
当期末残高	91,246	94,468
自己株式		
前期末残高	△618	△14,005
当期変動額		
自己株式の取得	△13,732	△341
自己株式の処分	345	13
当期変動額合計	△13,387	△328
当期末残高	△14,005	△14,333
株主資本合計		
前期末残高	249,015	232,226
当期変動額		
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	4,030	9,429
自己株式の取得	△13,732	△341
自己株式の処分	267	17
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△16,789	2,897
当期末残高	232,226	235,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,131	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,725	3,689
当期変動額合計	△9,725	3,689
当期末残高	2,405	6,094
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	187
当期変動額合計	△93	187
当期末残高	△95	92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,129	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,819	3,876
当期変動額合計	△9,819	3,876
当期末残高	2,310	6,187
新株予約権		
前期末残高	458	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	123
当期変動額合計	60	123
当期末残高	519	643
純資産合計		
前期末残高	261,603	235,055
当期変動額		
剰余金の配当	△7,354	△6,208
当期純利益	4,030	9,429
自己株式の取得	△13,732	△341
自己株式の処分	267	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,759	3,999
当期変動額合計	△26,548	6,898
当期末残高	235,055	241,954

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

代表取締役・役員・執行役員の異動

1. 新任代表取締役候補

岡本貫之〔現 取締役専務執行役員〕

2. 新任取締役候補

浜中俊行〔現 執行役員〕

坂部進〔現 執行役員〕

3. 新任監査役候補

和田洋〔現 代表取締役専務執行役員〕

4. 退任予定代表取締役・取締役

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任の予定。

和田洋〔現 代表取締役専務執行役員〕

鶴田栄一〔現 取締役専務執行役員〕

丹羽宇一郎〔現 取締役〕

5. 退任予定監査役

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任の予定。

中島啓〔現 常勤監査役〕

6. 新任執行役員

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会終結の時をもって就任の予定。

蟹江浩嗣〔現 秘書室長〕

横井公二〔現 電力事業本部ガイシ事業部長〕

石川修平〔現 エレクトロニクス事業本部金属事業部長〕

7. 退任執行役員

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会終結の時をもって退任の予定。

和田洋〔現 専務執行役員〕

鶴田栄一〔現 専務執行役員〕

8. 執行役員の異動

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会終結の時をもって就任の予定。

専務執行役員 水野丈行〔現 常務執行役員〕

専務執行役員 藤戸宏〔現 常務執行役員〕

常務執行役員 浜中俊行〔現 執行役員〕

常務執行役員 宝池隆史〔現 執行役員〕

以上